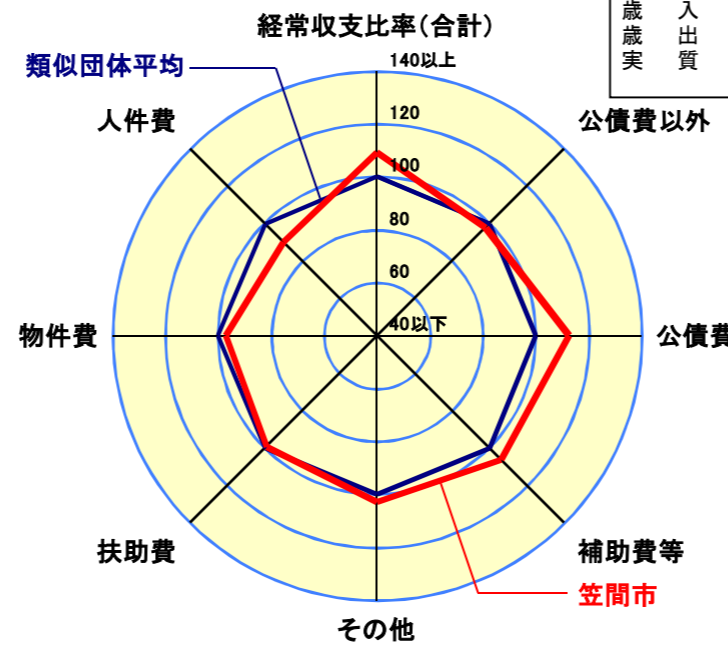
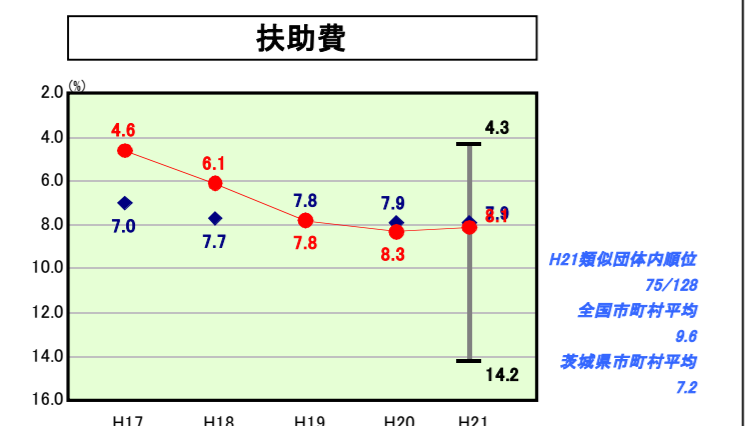
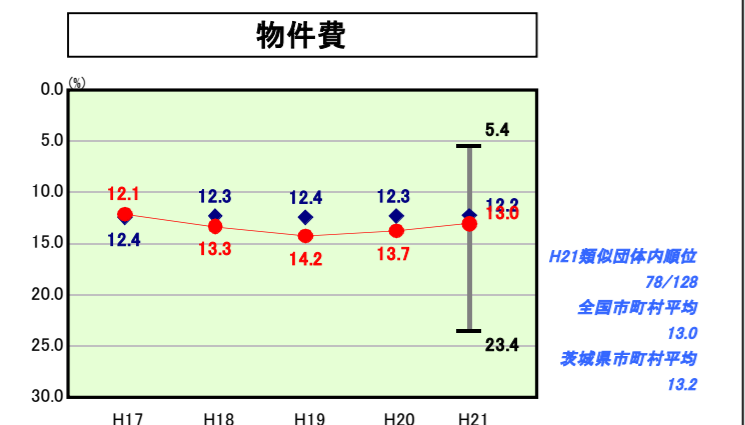
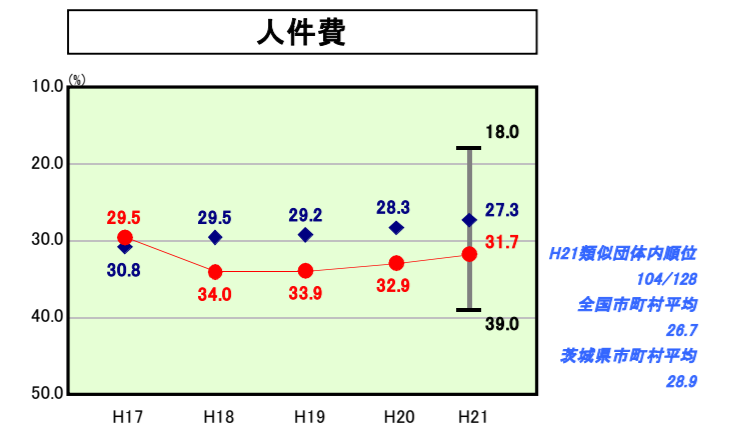
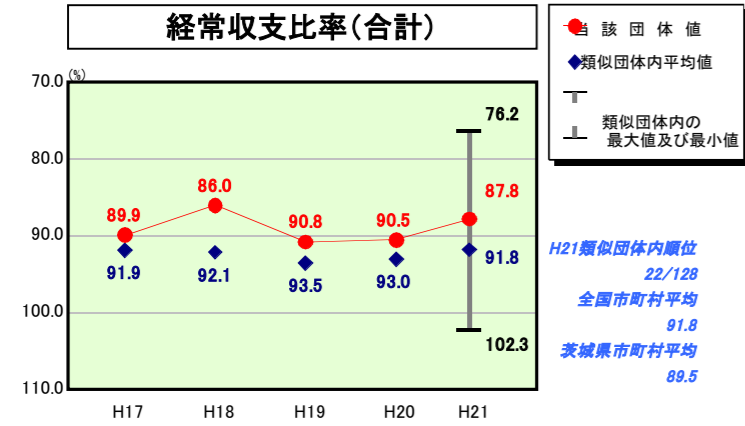


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	80,374人(H22.3.31現在)
面積	240.27km ²
標準財政規模	17,687,998千円
歳入総額	28,551,750千円
歳出総額	27,694,993千円
実質収支	663,416千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】(人件費)

類似団体平均値を上回っている要因として、合併により広域消防が市の行政機関となったことや、市立保育所や幼稚園等を有することが挙げられる。人口1,000人当たりの職員数においても8.22人と類似団体平均値を0.27人上回っている。しかしながら、人口1人当たりの決算額では、73,320円と類似団体平均値より1.6%下回っている。退職者補充のための新規職員の採用抑制や管理職手当の10%減額等により、単年度では、昨年度より類似団体平均値との差が僅かながら小さくなっており、人件費に係る経常収支比率は下降傾向にある。今後も適正な人員管理により人件費の削減に努める。

【物件費】

類似団体平均値を上回っている要因として、給食センター方式、自校方式が共存している学校給食費のほか、社会福祉施設や市立保育所等の児童福祉施設、公園等の観光施設、消防を市の行政機関としていることが挙げられる。

【扶助費】

類似団体平均値と同水準であるが、生活保護費や障害者自立支援給付費の伸び等により経常一般財源での負担も増となることから、扶助費に係る経常収支比率は上昇傾向にある。単独扶助事業の見直しや、扶助対象者の資格審査の適正化等により、扶助費の抑制に努める。

【公債費等】

合併以前より地方債の発行を抑えてきたため、類似団体平均値と比べて低い水準で推移している。ただし、今後の合併特例債の発行状況によっては、公債費に係る経常収支比率の上昇が予想されるので、なるべく市債の発行を抑制すると同時に、適正な償還年限の設定などにより毎年度の元利償還金の抑制に努める。

【補助費等】

類似団体平均値を下回っている要因として、広域消防を合併により市の行政機関としたことが挙げられる。補助金については、補助金等検討委員会答申などに基づき、見直しを行うなど今後も適正な水準で推移するよう努める。

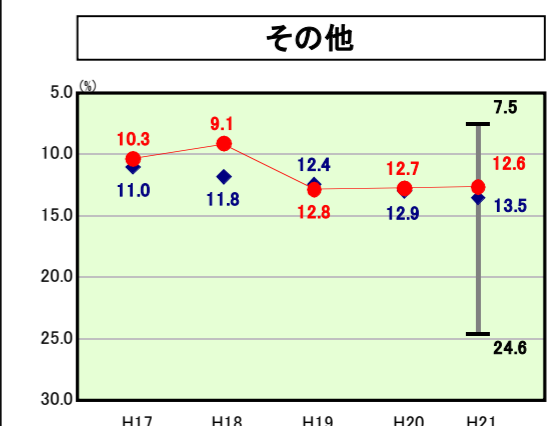
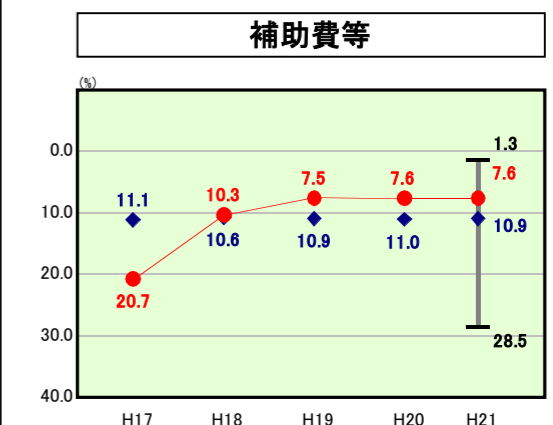
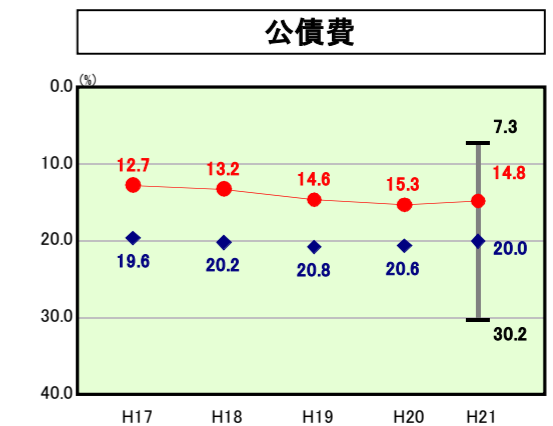
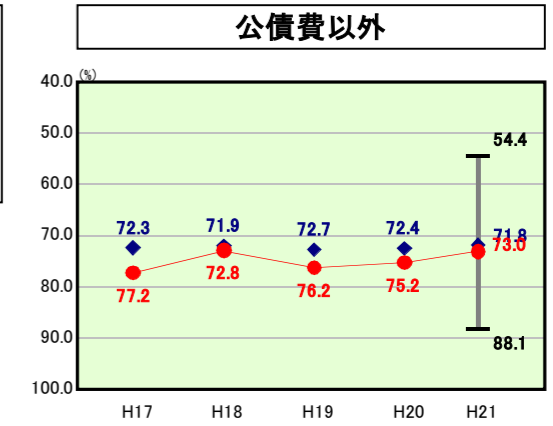
【その他】

【人件費及び人件費に準ずる費用】 上記「(人件費)」と同様。

【公債費及び公債費に準ずる費用】 上記「(公債費)」と同様。

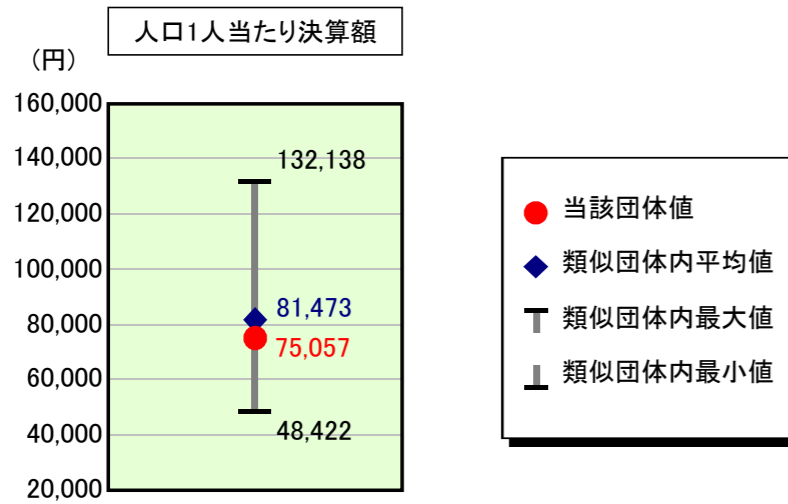
【普通建設事業費】

人口1人当たり決算額は、単年度で類似団体平均値と同水準の60,568円となっている。前年度と比較すると6.7ポイント減少しているが、これは合併に伴う幹線道路整備や駅周辺整備、義務教育施設の耐震化事業などの大規模事業の事業費が、平成20年度にピークを迎えていたためである。また、過去5年平均では、合併に伴う事業により類似団体平均値を8.5%上回っており、今後も市の総合計画に基づき、事業を選別したうえで実施していく。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



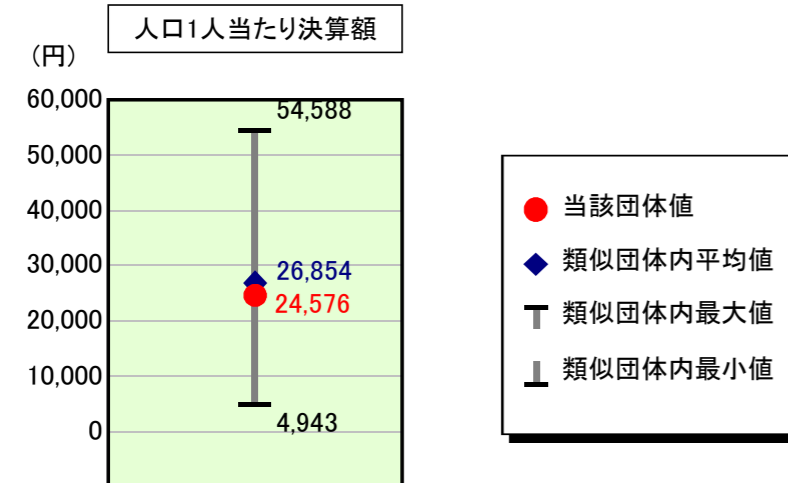
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	5,893,057	73,320	74,514	▲ 1.6
賃金(物件費)	297,710	3,704	4,084	▲ 9.3
一部事務組合負担金(補助費等)	191,277	2,380	6,464	▲ 63.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	876	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	224,212	2,790	3,111	▲ 10.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	166,038	2,066	1,634	▲ 26.4
▲退職金	▲ 739,693	▲ 9,203	▲ 9,216	▲ 0.1
合計	6,032,601	75,057	81,473	▲ 7.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.22	7.95	0.27
ラスパイレス指数	97.7	97.8	▲ 0.1

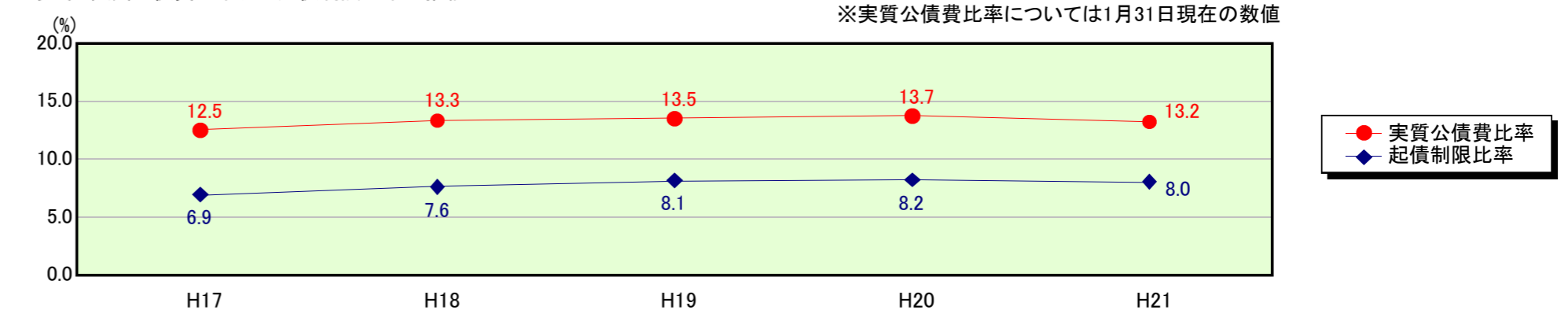
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,598,203	32,326	49,923	▲ 35.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,154,045	14,358	13,517	6.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	258,262	3,213	3,931	▲ 18.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	173,677	2,161	1,765	22.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	26	-
▲特定財源の額	▲ 61,427	▲ 764	▲ 5,190	▲ 85.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,147,458	▲ 26,718	▲ 37,153	▲ 28.1
合計	1,975,302	24,576	26,854	▲ 8.5

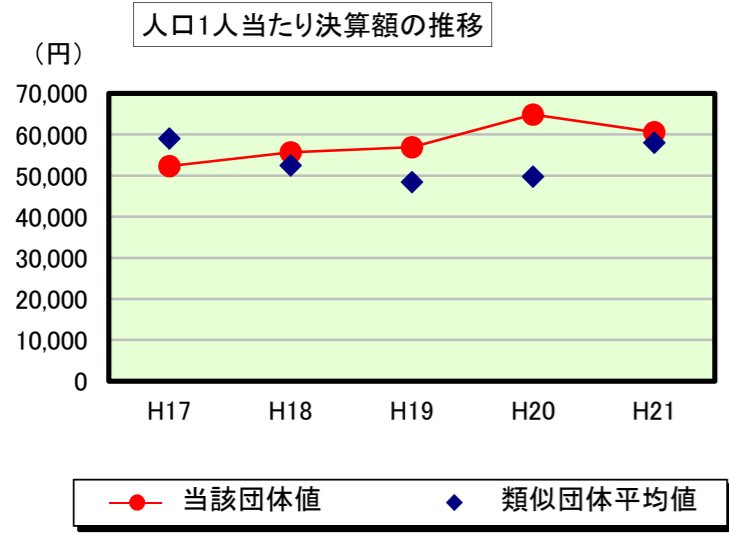
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 笠間市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	4,292,288	52,334	38.4	59,039	▲ 11.4	49.8
うち単独分	2,824,463	34,438	68.9	34,986	16.9	52.0
H18	4,537,792	55,669	6.4	52,453	▲ 11.2	17.6
うち単独分	1,563,791	19,184	▲ 44.3	30,509	▲ 12.8	▲ 31.5
H19	4,621,759	56,936	2.3	48,408	▲ 7.7	10.0
うち単独分	1,676,826	20,657	7.7	26,937	▲ 11.7	19.4
H20	5,251,909	64,884	14.0	49,774	2.8	11.2
うち単独分	1,972,529	24,369	18.0	26,739	▲ 0.7	18.7
H21	4,868,076	60,568	▲ 6.7	58,009	16.5	▲ 23.2
うち単独分	2,128,828	26,487	8.7	32,190	20.4	▲ 11.7
過去5年間平均	4,714,365	58,078	10.9	53,537	▲ 2.2	13.1
うち単独分	2,033,287	25,027	11.8	30,272	2.4	9.4